

■ 教員紹介

青木 茂樹 教授

専門分野：流通システム論－流通とサステナビリティ－

研究内容 流通システムとは、生産者から消費者までの〈製品・サービス・情報〉の流れに関わる仕組みである。これには経済活動の動脈として生活者が必要な物資を届ける重要な役割がある。近年、インターネットや企業間・企業内の情報システムの革新により、経済活動の神経系にも変化が起きている。例えば、5G時代には、店頭での品質表示だけでなく、上流である原料の産地や造り手のリアルな情報を伝え、下流にある生活者の使用や調理の方法をオンデマンドでシェアリングできるようにする。さらに調達、生産、流通、消費、廃棄に至るサステナビリティが重要な要素となる。こうした環境変化が及ぼす流通システムへの影響とその革新を研究している。

研究業績

1. 「流通システム革新としてのECRと戦略同盟－企業間関係における情報化の問題」『現代企業の構図と戦略－転換期の産業社会と企業活動の革新－』（1999年12月）中央経済社、[担当部分] 第3章
2. 「カテゴリー比較分析からみたアメリカにおけるスーパーマーケットの多様の発展」（2003年12月）『山梨学院大学商学論集』第30号、pp.31-59
3. 「ウェブサイト・マーケティング～アップローディング・ソサイエティにおけるマーケティング戦略の転換」『マーケティング戦略論』（2008年3月）芙蓉書房、[担当部分] 第12章
4. 「クロス・バリューによる地域ブランドの創造－山梨県における甲州ワインの取組み－」（2011年3月）『駒澤大学経営学部研究紀要』第40号、pp.1-37
5. 「CSR研究の諸問題」『戦略的マーケティングの構図－マーケティング研究における現代的諸問題』（2014年10月）同文館出版、[担当部分] 第9章

明石 博行 教授

専門分野：経済原論，経済社会学

研究内容 経済社会学の基礎理論としての経済原論の研究を主たるテーマとして研究を行っている。これまでの研究の蓄積をふまえ、少しずつ基礎理論の体系をまとめているが、最近では、グローカリゼーションの過程の全体に目配りしながら、東アジア共同体の形成にかかわる仕事にも力点を置いている。また、産業政策、科学技術政策、学術政策などを中心に、経済社会学の応用領域の研究のまとめにつながる成果を公表するよう努力している。

研究業績

1. 「欧米中心主義をいかに超えるか－ミレニアム転換仮説の検証と経済社会学の研究をめぐる－」『駒澤大学経営研究』第41巻第1号、2009年9月
2. 「ネパールと日本（1）－二度のネパール訪問を終えて－」『駒澤大学経営研究』第41巻第1号、2009年9月
3. 「For Interchange and Collaboration between Islamic Economics and Buddhist Economics」、『駒大経営学部研究紀要』第39号、2010年3月
4. 「東アジア共通通貨について考える」『駒澤大学経営研究』第43巻第3・4号、2012年3月（この論稿の一部は、「Thinking on Creating a Common Currency for East Asia」, Contemporary Asian Economy Research, Vol. 2 No. 4, Contemporary Asian Economy Research Institute, Jan. 2012. として公表）
5. 「3・11後の産業・エネルギー政策と学術・科学技術政策」、共著、八潮社、2012年6月

飯田 哲夫 教授

専門分野：経営数学

研究内容 不確実な環境下での意思決定理論を中心に研究を行っており、近年は、生産・在庫モデル等のサプライチェーン・マネジメント関連の数理モデルおよびプロジェクト管理の数理モデルの研究を行っている。サプライチェーンの特性を数理的に解析し、情報技術を利用した効率的なオペレーションを実現するためのサプライチェーンの設計・管理の方法論の開発を行っている。また、プロジェクト管理については、新製品開発や研究開発などの不確実な要素を多く含んでいるプロジェクトの計画・管理のためのモデルおよび方法論の開発を行っている。

研究業績

1. "Non-homogeneous Markov Decision Processes with a Constraint", Journal of Mathematical Analysis and Applications, Vol.214, 314-326 [1997].
2. "Computing Bounds on Project Duration Distributions for Stochastic PERT Networks", Naval Research Logistics, Vol.47, No. 7, 559-580 [2000].
3. "Approximate Solutions of a Dynamic Forecast-Inventory Model.", Manufacturing and Service Operations Management, Vol. 8, No. 4, 407-425 [2006] with Paul Zipkin.
4. "Competition and Cooperation in a Two-Stage Supply Chain with Demand Forecasts.", Operations Research, Vol.58, No. 5, 1350-1363 [2010] with Paul Zipkin.

小沢 利久 教授

専門分野：マネジメント・サイエンス

研究内容 マネジメント・サイエンスとは、経営活動において生じる様々な問題に対する合理的な意思決定を支援するための科学的な方法の提供を目的とした学問分野であり、対象を数学モデルで表現し、コンピューターを使って解析する点に特徴がある。その中でも、不確実性を考慮した意思決定を行う上で有用となるのが確率モデルであり、代表的な確率モデルであるマルコフ連鎖やそれをを用いた待ち行列モデルの理論的研究を行っている。商品の需要や株式指標など、不規則に変動する対象は一般に確率モデルとして表現されるため、不確実性が内在する諸問題を科学的に解決するために確率モデルは必要不可欠なモデルである。

研究業績

- [1] T. Ozawa, Stability condition of a two-dimensional QBD process and its application to estimation of efficiency for two-queue models, Performance Evaluation 130 (2019), 101-118.
- [2] T. Ozawa and M. Kobayashi, Exact asymptotic formulae of the stationary distribution of a discrete-time two-dimensional QBD process, Queueing Systems 90 (2018), 351-403.
- [3] T. Ozawa, Asymptotics for the sojourn time distribution in the queue defined by a general QBD Process with a countable phase space, Queueing Systems 76 (2014), 73-103.

小野瀬 拓 教授		専門分野：ベンチャー企業経営
研究内容	ベンチャー企業経営を中心として、それに関するテーマを研究している。いくつかキーワードをあげるとベンチャー企業の存立に関する経営学的研究、企業家の研究がそれにあたる。なかでも企業家の意思 (entrepreneurial intention) は昨今注目されつつあるテーマである。環境における企業家に関する研究としてソーシャル・キャピタルと企業家の関係や地域におけるインキュベーション、また、企業家研究領域での注目度が増しているファミリービジネスに関する研究なども行っている。これらは、企業の存続という点で共通している研究テーマである。	
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 『ベンチャー企業存立の理論と実際』文眞堂、2007年 2. 「創業時における企業家のもつ期待」『経営行動研究年報』第25号、2016年、48 - 52ページ。(レフェリー付) 3. 「事業承継後のイノベーション」『日本経営学会誌』第33号、2014年、50 - 60ページ。(レフェリー付) 	
鹿嶋 秀晃 教授		専門分野：経営労務論
研究内容	『能力主義管理の歴史的研究』 高度成長期以降の日本企業の能力主義管理が与えた影響について研究している。特に、長期的な雇用慣行の変化が労働者のモラルにどう影響したかに焦点を当てる。前提として、雇用管理の基礎理論、日本的労使関係の変遷、戦後日本企業の発展史、能力主義管理の変容、従業員の能力形成、転職の経済的、経営的、文化社会的影響、労働者価値観の変化、労働法制をはじめとする社会的諸制度の歴史、労働組合・経営者団体の機能、他国との雇用制度・慣行の比較、雇用保険をはじめとした社会保障制度、ホワイトカラーとブルーカラーの管理的特性といったサブテーマに立脚した上での理論的研究をしている。	
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「日本的経営論」百田義治編著『経営学を学ぼう』中央経済社、2013年 2. 「職務給の客観性」『駒大経営研究』第41巻第3・4号、2010年 3. 「日本的雇用の変化と仕事・働き方」石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子編著『現代労働問題分析』法律文化社、2010年 4. 「日本的な能力主義と階層別研修」石井脩二編『雇用再編下の人的資源管理3. 人材開発・能力開発』中央経済社、2003年 	
兼村 栄哲 教授		専門分野：マーケティング論
研究内容	さまざまなマーケティング制度 (流通制度) の生成・発展・解消のメカニズムを解明することに取り組んでいる。こうした研究は、マクロ・マーケティング論 (流通論とほぼ同義)、あるいはミクロ・マーケティング論 (いわゆる「マーケティング論」) の一分野であるマーケティング・チャンネル論のいずれにおいても、その体系化を図るうえできわめて重要な課題の一つとされている。現在、主に①経済学、政治学、社会学などの隣接諸科学における「制度」研究の再検討、②マーケティング論における「制度」研究の再検討、③生産者と商業者の取引関係の変容過程 (流通系列化、生販統合など) についての研究、の3つに取り組んでいる。	
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 『現代流通論』(共著) 八千代出版、1999年 2. 『企業システムの探求—制度・組織・市場—』(共著) 同文館、2001年 3. 『現代流通の構造・競争・行動』(共著) 同文館、2002年 4. 「『制度』研究のあり方についての私見」(単著)『流通情報』(流通経済研究所) No. 450、2006年12月 5. 「サプライチェーン・マネジメントに関する一考察—『延期』の短所を補うモジュール化—」(単著)『実践経営』(実践経営学会) 第45号、2008年9月 	
河合由佳理 教授		専門分野：国際会計論、財務会計
研究内容	包括利益を研究テーマとしている。包括利益は、国際会計基準審議会 (IASB) が作成する国際財務報告基準を中心とした会計基準の国際的収斂に伴い、我が国でも連結財務諸表で表示が義務付けられた利益である。包括利益導入に伴う利益計算構造の変化に関する研究を、その他の包括利益やリサイクリング等に関する論点を取り上げて行っている。また、IASBの概念フレームワークにおける包括利益、その他の包括利益、純利益の位置づけに着目した研究にも取り組んでいる。	
研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 『包括利益と国際会計基準』同文館出版、2010年。 2. 「再評価剰余金の表示に関する考察—1920～1930年代の文献に注目して—」『駒大経営研究』第45巻第3・4号、2014年。 3. 「その他の包括利益累計額の表示—再評価剰余金に関するMarple (1936) の所説を手がかりとして—」『日本簿記学会年報』第29号、2014年。 4. 「討議資料「『財務報告に関する概念フレームワーク』の見直し」に関する考察—純損益及びその他の包括利益計算書の構成要素に関する論点を中心に—」『駒大経営研究』第46巻第3・4号、2015年。 5. 「純損益とその他の包括利益の区別に関する考察—IASBにおける概念フレームワークの役割を手がかりとして—」『駒大経営研究』第49巻第3・4号、2018年。 	

教員紹介

菅野 佐織 教授

専門分野：マーケティング（消費者行動）

- 研究内容** ①ブランド・リレーションシップ（消費者とブランドの関係性）、②ライフイベントと消費、③文化と消費の関連を研究テーマとして研究しています。
- 研究業績**
1. Kanno, S., and S. Suzuki (2018), "Romantic Self-Gifts to the "Hidden True Self,"" in *Gifts, Romance, and Consumer Culture*, edited by Yuko Minowa and Russell W. Belk, Routledge, 204-217.
 2. Suzuki, S., Kanno, S., Mizukoshi, K., and Fujikawa, Y. (2016). Consuming "To have no self: Kawaii consumption in Japanese women's identity work," in P. Moreau and S. Puntoni (eds), *Advances in Consumer Research*, 44, 348 -352. <http://www.acrwebsite.org/volumes/1021147/volumes/v44/NA-44>
 3. 「トランジションとブランド・リレーションシップ—トランジションを乗り越えるブランドは何が異なるのか?」『マーケティング・ジャーナル』vol.36, No.1, 日本マーケティング協会, 2016年。
 4. 「自己とブランドとの結びつきがブランド・アタッチメントに与える影響」『商学論究』vol.60, No.4, 関西学院大学, 2013年。

岸田 隆行 教授

専門分野：原価計算・管理会計

- 研究内容** 戦略を成功裏に実行するためのマネジメント・コントロール・システムとして予算管理について研究をすすめている。予算管理は伝統的には計画的戦略を実行するためのツールとして捉えられてきており、環境変化のスピードが速くなり、不確実性が増した現代の経営環境下では、硬直的な予算管理は害悪をもたらすという論者もいる。そこで、マネジメント・コントロール・システムのもう一つの側面である、コミュニケーションを促進する機能に着目し、環境に適應するための戦略を創発し、現代の経営環境下においても有用に機能する予算管理の運用方法について、実証的に研究を行っている。
- 研究業績**
1. 「戦略的管理会計情報利用度に対する組織文化の影響」木島淑孝編著『組織文化と管理会計システム』中央大学出版社, pp.277-300, 2006年
 2. 「戦略、戦略的不確実性および予算管理システムの運用方法の関係性」『駒大経営研究』第41号第1号, pp.139-161, 2009年
 3. 「戦略的不確実性と予算管理システムの運用」『駒澤大学経営学部研究紀要』第38号, pp.23-53, 2009年
 4. 「予算管理の運用方法とその効果に関する実証研究—垂直的情報共有を媒介として—」『原価計算研究』Vol.34/No.2, pp.24-34, 2010年
 5. 「参加型予算と予算管理の双方向的利用が垂直的情報共有に与える影響についての実証研究」『企業研究』第16号, pp.3-22, 2010年

桑原 正行 教授

専門分野：簿記会計史、財務会計

- 研究内容** 20世紀初頭のアメリカにおける簿記・会計の歴史について研究しています。これまでは、特に1930年に至るまでのアメリカにおける第一次世界大戦や連邦所得税制度の成立といった社会経済的な背景を念頭に、それが簿記・会計にどのような影響を与えていたのか、また簿記会計理論がどのように変化してきたのかを研究してきました。今後は、それ（1930年代）以降の時代を対象として研究を進めるつもりです。
- 研究業績**
1. 「会計帳簿の法的証拠性におけるジレンマ」『駒大経営研究』第49巻3・4号 2018年
 2. 「大手ゼネコンにおける財務諸表分析」『建設業の経理』第82号 2018年
 3. 「近代会計学の誕生：20世紀初頭アメリカ会計学における理論展開」『企業会計』70巻1号 2018年
 4. 「会計原則の制定と取得原価主義会計の確立」『体系現代会計学第8巻』中央経済社 2012年
 5. 「アメリカ近代会計学における資本と利益—20世紀初頭における利益・剰余金概念の変化」『産業経理』第71巻第4号 2012年
 6. 「アメリカ会計理論発達史—資本主義理論と近代会計学の成立」中央経済社 2008年
 7. 「簿記会計史の観点から見た複式簿記の記録機能」日本簿記学会年報第22回 2007年
 8. 「アメリカ会計史における固定資産再評価論の意義」『会計学論考—歴史と最近の動向』中央経済社 2007年

小本 恵照 教授

専門分野：現代企業論

- 研究内容** 主に下記の2つの領域について研究を行っている。
1. フランチャイズ・システムに関する研究
 - (1) 多様なフランチャイズ・システムの形態が生じる理由を解明する研究
 - (2) フランチャイズ・システムが効果的に機能するための研究
 2. 企業家活動に関する研究

企業家活動に影響を与える要因を解明する研究
- 研究業績**
1. 「企業成長とマネジメント：高成長企業 (High-growth firms) を中心にした検討」『駒大経営研究』, 第51巻第3・4号, 2020年.
 2. 「スタートアップ企業の業績決定要因：質的比較分析 (QCA) によるアプローチ」『日本経営学会誌』, 第42号, 2019年.
 3. 「フランチャイズ・システムの多様性：定義、実態、ビジネスモデルの再検討」『駒大経営研究』, 第49巻第3・4号, 2018年.
 4. 「企業家的志向が企業成長に与える影響：フランチャイズの利用に着目して」『日本経営学会誌』, 第38号, 2017年.
 5. 「知識移転、取引費用、リスク知覚が企業の境界に与える影響：小売業におけるフランチャイズ・ビジネスのケース」, 『組織科学』, 第49巻第4号, 2016年.

猿山 義広 教授

専門分野：管理会計論

- 研究内容** 企業の広告・マーケティング活動に関する管理会計技法、とくにのれんやブランドといった無形資産に広告・マーケティング活動が及ぼす影響についての分析、ならびに投資家向け広告活動に関する研究。
- 研究業績**
1. 『管理会計論』, 税務経理協会, 2000年
 2. 「売上総利益—広告費分析の考え方と実際」『日経広告研究所報』191号, 2000年
 3. 「コーポ・レートブランド戦略の新潮流」『産業広告』第33巻第7号, 2001年
 4. 「企業収益性と広告費支出の交差相関分析」『駒澤大学経営学部研究紀要』第32号, 2002年
 5. 「連結広告宣伝費の読み方」『日経広告研究所報』217号, 2004年

高井 徹雄 教授	専門分野：経営情報論
研究内容	研究面での専門領域は、数学的一般システム理論である。この理論は、「組織された複雑性」の一般問題を数学的なフォーマリズムの立場から取り扱うことを目指して、半世紀程前にスタートした若い研究分野である。この中で、私のテーマは大きく二つある。一つは、category理論を用いた、システム概念の特徴付けや概念間の関係付けに関する研究である。現在は、もう一つのテーマである、主体を含む動的な複雑系のモデル化に関する研究に取り組んでいる。
研究業績	教育面に関連する領域は、経営数学の知識及びコンピュータの利用を基礎とする、経営科学全般に渡っている。 1. 『システム知の探求1決定するシステム』木嶋恭一・出口弘編（日科技連）第4章担当41頁，1997 2. 「因果的予測モデルのミクロ的／マクロ的視点」経営情報学会『春季全国研究発表大会論文集』6頁，2002 3. 「入試判定という目標追求システムー大学入試合否判定にみる予測と意思決定の理論ー」『駒大経営研究』第34巻第3・4号，pp.1-27, 2003. 3

高木 克己 教授	専門分野：租税法
研究内容	租税法の体系は、基礎理論、実体法、手続法、救済法、処罰法等に分類することができる。この中でも、特に租税実体法の分野における法人税法を中心に研究している。法人税法上の課税所得は、商法、企業会計原則等と切り離しては算定できない。研究テーマとしているのは、「確定決算主義」、「公正処理基準」、及び「法人税法第22条2項、3項に関する問題点」等について、理論的変遷をたどりながら研究を進めている。
研究業績	1. 「確定決算主義のあり方」『駒大経営研究』第36巻第1・2号，2005年 2. 「法人税法における益金の概念」『駒大経営研究』第37巻第1・2号，2005年 3. 「法人税法における損金の概念」『駒大経営研究』第38巻第3・4号，2007年 4. 「権利確定主義の内容と性格」『駒大経営研究』第40巻第1・2号，2008年 5. 法人税法上の「公正処理基準」の変容 『駒大経営研究』第43巻第3・4号，2012年

豊田 太郎 教授	専門分野：アメリカ経済史・経営史
研究内容	アメリカ石油産業史の研究を独自の視角から行っている。従来の研究では石油産業はチャンドラー的な「ビッグビジネス成立史」として描かれることが多かった。しかし、聳立するスタンダード・オイル社の裾野には無数の「オイルマン」が存在し、いわばビッグビジネスの存立基盤となっていた。私はこの「オイルマン」に焦点をあてることで、19世紀アメリカ石油産業像の再構成をはかると考えている。また並行して、伝統的なアメリカ資本主義発達史の見方に修正を迫ることを目論んでいる。具体的な研究テーマをあげればこうである。オイルラッシュと土地所有、原油取引所とスタンダード・オイル社、マニユスクリプト・センサスを用いたオイルラッシュの実証、などである。
研究業績	1. 「1870年代アメリカにおける原油生産者プールの形成と崩壊——スタンダード石油に対する従属への道——」徳永光俊・本多三郎編『経済史再考——日本経済史研究所開所70周年記念論文集——』思文閣出版，2003年。 2. “Oil Rush: Looking for the Land & Petroleum”『大阪経大論集』第54巻第2号，2003年7月。 3. 「19世紀アメリカ、オイル・リージョンにおける油田経営——United States Petroleum Companyを事例にして——」『経営史学』第39巻第2号，2004年9月。 4. 「オイルラッシュとオイルマン——ペンシルヴェニア州マッキーン郡ブラッドフォード油田——」『大阪経大論集』第61巻第2号，2010年7月。 5. 「1870年代末、原油生産者連合とスタンダード・オイルの攻防——原油輸送問題を中心にして——」関西大学経済史研究会編『経済発展と交通・通信』関西大学出版部，2015年。

長 國強 教授	専門分野：統計学全般
研究内容	時間の経過と共に変化する観測値系列を時系列（time series）という。時系列解析の目的は次の2つである。 (1) 変動の定量的分析によって現時点における状態や問題点を知る。 (2) 過去から現在に至る変動過程によって将来を予測する。
研究業績	1. 「中国の株式市場への統計的分析」『駒大経営研究』，第35巻，第3・4号，pp.25-45, 2004 2. 「A Moving Average-based Approach for Price Index Calculations」『駒大経営研究』，第41巻，第3・4号，pp.59-70, 2011 3. 「駒澤大学一般入試の情勢分析について」『駒大経営研究』，第48巻，第1・2号，pp.47-85, 2017

中川 淳平 教授	専門分野：経営学史
研究内容	① 企業組織の制度進化。近年、日本企業において制度改革が進められているが、その多くは経済学的手法に立脚している点に着目し、考察を行っている。 ② 経営学説研究。上記の研究結果より、経済学的手法による企業理解の限界を克服するうえで必要とされる経営学説、とりわけ近代組織論・制度理論を主たる研究対象としている。
研究業績	1. 「企業組織の進化と制度経済学」『経済社会学会年報』第21号，1999年9月 2. 「テクノストラクチャ論再考」『経済社会学会年報』第23号，2001年9月 3. 『世界経済危機とその後の世界』（柴田徳太郎編）日本経済評論社，2016年3月